



Bank of Yokohama

横浜銀行“株”との出会い！ もっと知りたい方のために

平成28年2月23日

横浜銀行



本日、お話しする内容 (目次)

1. 横浜銀行の歴史

2. 横浜銀行の取り組み

3. 横浜銀行の業績

4. 株主の皆さまへの還元

5. 経営統合について

参考資料



1. 横浜銀行の歴史 ～横浜銀行の歩み

大正9年
(1920年)

横浜興信銀行設立

5月、横浜最大の普通銀行（七十四銀行）が破綻。預金者救済、地域経済安定のため、地元財界が立ち上がり、小口預金者の保護に重点を置いた整理案を作成し、政府と折衝して、破綻銀行の整理を受託し、新しい銀行として、12月、**横浜興信銀行を設立**（平成27年12月で創立95周年）。初代頭取は、当時の横浜財界で音頭取りを務めた原富太郎（後に横浜本牧の三溪園の創始者となる原三溪（雅号））。



大正9年（1920年）横浜興信銀行開業時本店
南仲通二丁目20番地（横浜商工会議所所蔵）

昭和3年
(1928年)

第二銀行の営業譲渡を受ける

第二銀行の前身は明治2年に設立された横浜為替会社（日本初の会社組織の金融機関）。この横浜為替会社を起点とすると、**当行は146年の歴史を持つ日本で最も歴史の長い銀行。**

昭和15年
(1940年)
～
昭和20年
(1945年)

神奈川県唯一の地方銀行となる

昭和15年、神奈川県銀行は、普通銀行7、貯蓄銀行1、特殊銀行2の計10行に。
昭和16年、鎌倉・明和・平塚江陽・相模・秦野・足柄農商の普通銀行6行が、横浜興信銀行へ営業譲渡。
昭和20年、都南（となん）貯蓄銀行が横浜興信銀行へ営業譲渡。
当行は神奈川県唯一の地方銀行。

昭和32年
(1957年)

横浜銀行へ行名変更

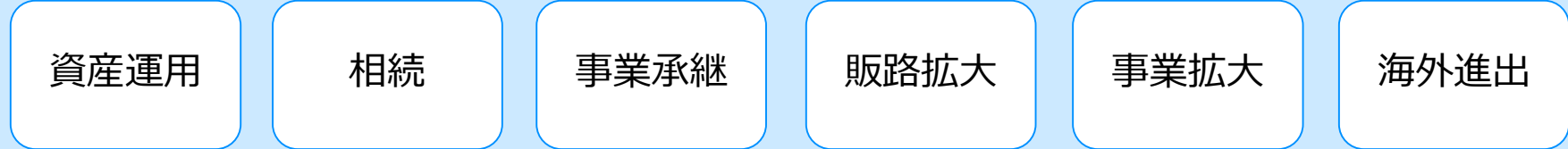
1. 横浜銀行の歴史 ～横浜銀行の歩み

| | |
|------------------|--|
| 昭和48年 (1973年) | ロンドン駐在員事務所を開設 (ピーク時(平成6年)の海外拠点(支店、駐在員事務所、現地法人)は5支店、6駐在員事務所、4現地法人) |
| 平成10年 (1998年) | 公的資金計2,200億円を導入 (平成16年に完済) 海外から撤退し神奈川県に回帰。(4駐在員事務所を残し海外業務を大幅に縮小) |
| 平成20年 (2008年) | 浜銀TT証券株式会社の営業開始 東海東京証券との共同出資により証券子会社を設立し、お客さまの幅広い運用ニーズに対応。 |
| 平成21年 (2009年) | 上海支店を開設 お客さまのアジア進出支援のために、上海駐在員事務所を支店へ昇格。 |
| 平成22年 (2010年) | 北陸銀行・北海道銀行とシステム (MEJAR) の共同利用開始 約100か所のATMの営業時間を拡大。 (平成28年1月より七十七銀行もMEJARに参加) |
| 平成24年 (2012年) | バンコク駐在員事務所を開設 |
| 平成27年 (2015年) | スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の営業開始 三井住友信託銀行との共同出資により資産運用会社を設立し、独自の運用商品を開発。 株式会社東日本銀行との経営統合について、臨時株主総会で承認 |
| 平成28年 (2016年) | 4月1日、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループを設立 (予定) |

2. 横浜銀行の取り組み ~お客さまのニーズと銀行の役割の変化

- ◆ 預金・融資・為替の業務に加え、行員一人ひとりが専門的な知識を習得し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

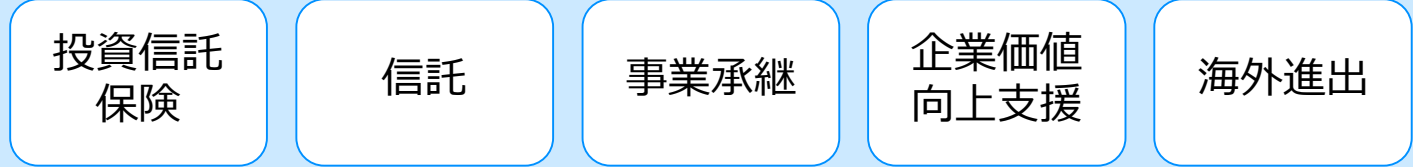
お客さまのニーズ



銀行の役割

ファイナンシャル・プランニング技能士、中小企業診断士などの資格取得
投資信託・保険に関する知識、海外の情報
税金に関する知識、信託に関する知識、
不動産に関する知識、事業承継に関する知識などの習得

預 金
融 資
為 替



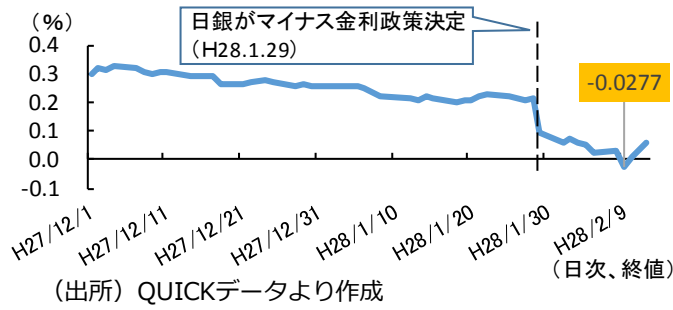
2. 横浜銀行の取り組み ～資産運用

- ◆ 投資信託、生命保険、外貨預金など、さまざまな金融商品を取り揃えることでお客さまのニーズに合った資産運用の提案をおこなっています。

平成28年1月29日、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を決定しました。

平成28年2月9日、長期金利の代表的な指標である国債10年物の流通利回りが-0.027%に低下し、史上初のマイナスとなりました。

【長期金利(国債10年物)の推移】



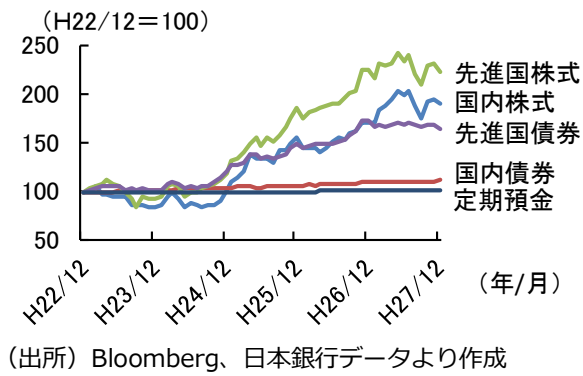
金融環境の変化に対応し、資産を守りたいと考える人が増加しています。

例えば

運用商品の組み合わせ

安定した収益が期待できる商品と収益性が高い商品を組み合わせるバランスの良い運用を提案しています。

【株式や債券の収益率の推移】



さまざまな保険

比較的利回りの高い外貨建ての終身保険や個人年金保険などを提案しています。

2. 横浜銀行の取り組み ～相続・事業承継

◆ 大切な財産をご家族やお世話になった方に引き継ぐため、外部専門家を交えてお客さま一人ひとりのニーズに合う提案をおこなっています。

例えば、4人家族（夫婦+子供2人）でご主人が亡くなった場合、平成27年1月1日施行の相続税の改正に伴い、基礎控除額が3,200万円減少しました。

| | | |
|---|---|---|
| 改正前 | ➔ | 改正後 |
| $5,000万円 + (1,000万円 \times \text{法定相続人数})$ = 8,000万円 | | $3,000万円 + (600万円 \times \text{法定相続人数})$ = 4,800万円 |

東京、神奈川、千葉、山梨(東京国税局管内)における相続税課税対象者は、約7%から約15%に拡大しています。

例えば

相続セミナー

経験豊富な講師が、相続税改正のポイントや相続手続きに関する基礎知識、具体的な対策などを、わかりやすく説明しています。

相続関連サービス

生命保険の取り扱いのほか遺言信託、遺産整理業務、財産承継プランニング、資産承継プランニングの取り扱いをしています。

専門家をご紹介

不動産の有効活用、事業承継などお客さまの多様化・高度化するニーズに外部専門家を交えてお応えしています。

2. 横浜銀行の取り組み ～企業価値向上

◆ お客さまの成長と企業価値の向上を支援するため、事業内容や成長可能性をふまえた提案をおこなっています。

経営上の課題は企業の成長ステージごとに異なるため、それぞれのステージにあった解決方法が求められています。

【製造業における経営上の悩み】

| 順位 | 全事業所 | 研究開発型の事業所など |
|----|------------|-------------|
| 1位 | 国内での受注の拡大 | 国内での受注の拡大 |
| 2位 | 人材育成 | 人材育成 |
| 3位 | コストダウン | 新商品の開発 |
| 4位 | 生産設備の新設・更新 | コストダウン |
| 5位 | 資金調達 | 技術伝承 |

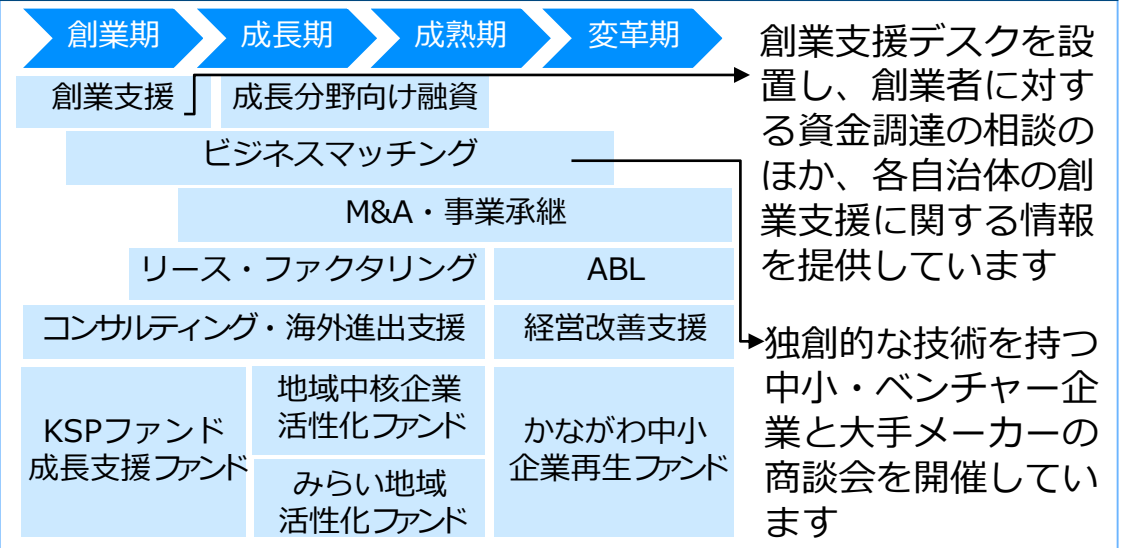
(出所) 横浜市「横浜経済の概要（中小製造業技術実態調査）」より当行作成

例えば

企業価値の向上支援

- STEP1 外部専門機関を交え、事業環境や市場動向を分析
- ↓
- STEP2 経営者とのディスカッションを通じ、戦略の方向性を策定
- ↓
- STEP3 解決策の提供

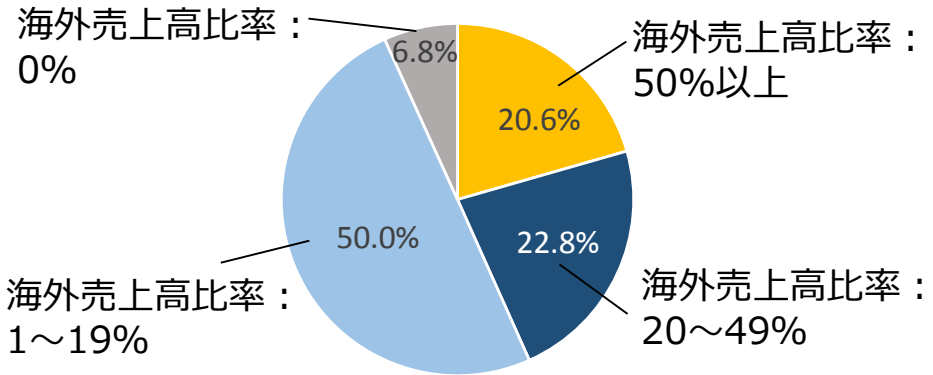
企業のライフステージに応じた支援態勢



2. 横浜銀行の取り組み ～海外進出

◆ 上海支店や海外ネットワークを通じサービスを充実することで、お客さまの海外進出や事業展開を支援しています。

神奈川県内中小企業の海外売上高比率



(出所) 県内企業海外事業展開実態調査結果 (H23年度)

海外進出のお客さまの推移

| 国名 | H18年度末 | H27年9月 | H18年度末比 |
|--------|--------|---------|---------|
| 中国 | 約800社 | 約2,200社 | 約2.8倍 |
| タイ | 約130社 | 約400社 | 約3.0倍 |
| インドネシア | 約40社 | 約180社 | 約4.5倍 |
| ベトナム | 約20社 | 約130社 | 約6.5倍 |
| フィリピン | 約60社 | 約110社 | 約1.8倍 |
| インド | 約9社 | 約90社 | 約10.0倍 |

(注) 社数は当行お客さまの進出数。なお中国は現地法人ベース。

例えば

海外進出のコンサルティング

当行、浜銀総合研究所、提携銀行等が、お客さまの海外事業進出に欠かせない税務や労務の情報、海外M & A情報の提供をおこなうほか、海外進出に伴う事業計画作成のサポート、ビジネスパートナーの紹介などをおこなっています。

現地通貨建ての融資

上海支店や現地の提携銀行を通じた現地通貨建ての資金調達を提案しています。

ネットワークの拡大

提携銀行を拡充しサポートしています。

| | |
|--------|--------------------------------------|
| 中国 | 中国銀行、交通銀行、東亜銀行 (香港) |
| タイ | バンコック銀行 |
| インドネシア | バンク・メイバンク・インドネシア |
| ベトナム | ベトナム投資開発銀行 オーストラリア・ニュージーランド銀行現地法人 |
| フィリピン | メトロポリタン銀行 |
| インド | インドステイト銀行 |

2. 横浜銀行の取り組み ～地方創生

- ◆ 地方創生推進プロジェクトチームを設置。地方公共団体と連携し、当行が持つ金融サービスやネットワークを活かして地域経済の成長に貢献しています。

地方公共団体との連携に向けた活動

地域経済分析の支援

RESAS（地域経済分析システム）を活用し地方公共団体ごとの分析データを提供しています。

地方創生メニューの提案

しごとづくり・ひとの流れづくり・まちづくりの各テーマに応じた当行の協力メニューを作成し、各地方公共団体へ提案しています。

地域間連携の支援

近隣市町村や県と市町村間での広域連携の取り組みを働きかけています。

例えば

推進会議への参画

県内地方公共団体のうち、26団体の地方版総合戦略推進会議に参画。戦略の策定や推進に向けた提言をおこなっています。



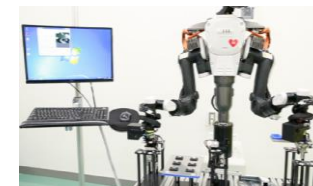
観光地域づくりセミナー開催

観光による地域活性化に向けたセミナーを神奈川県、浜銀総合研究所と共催。神奈川県の進める新たな観光の核づくりや広域観光周遊ルートの形成を支援しています。



産業用ロボット導入支援事業への協力

地域企業の生産性向上に向けて相模原市がおこなう産業用ロボット導入支援事業において地域企業の導入ニーズ調査および導入時のファイナンスへ協力しています。本事業においては、さがみロボット産業特区の市町村との広域連携の取り組みについても支援しています。

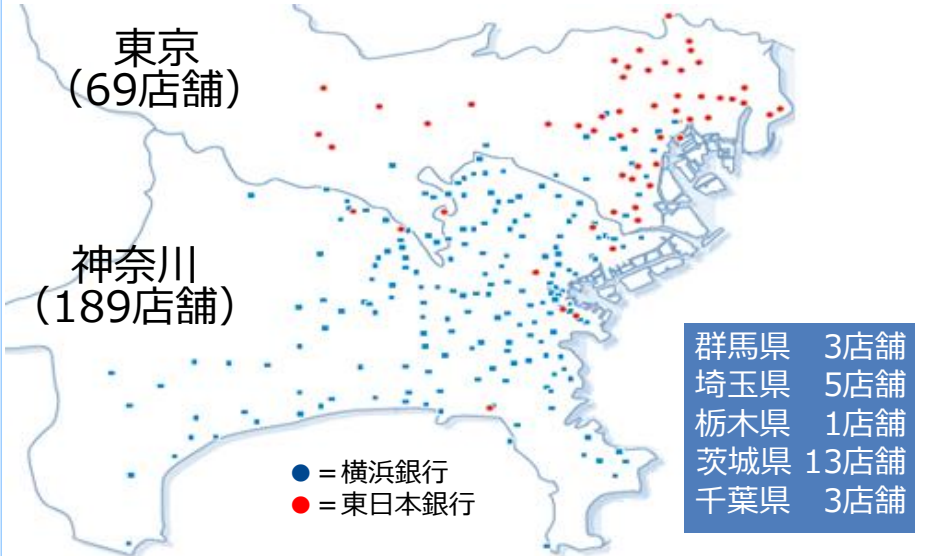


2. 横浜銀行の取り組み ～充実した店舗ネットワークを展開しています

◆ 東日本銀行との経営統合に伴い店舗・ATMネットワークを拡大するとともに、お客さまがご利用しやすい店舗により、金融サービスを提供しています。

例えば

経営統合で拡充する店舗網



東日本銀行との経営統合により、店舗・ATMネットワークが拡大します。また他行とのATM提携（約190拠点）、その他コンビニATM、駅ATMを便利にご利用いただけます。



(注) 店舗数はH27年12月末時点

利用しやすい店舗



筆談器、耳マーク表示 助聴器 音声案内用
ハンドセット装置ATM

老眼鏡 杖ホルダー 高齢者用椅子

各種バリアフリーツールを取り揃えています。

国内200か店にAEDを設置しています。



約350人の行員が「サービス・ケア・アテンダント」を取得しています。

2. 横浜銀行の取り組み ~皆さまの健康づくりを応援しています

- ◆ こども達をはじめとした幅広い世代の方に対して、スポーツ振興と健康増進の機会を提供しています。

例えば

神奈川スケートリンクが横浜銀行アイスアリーナとしてリニューアルオープン

神奈川スケートリンクのオフィシャルパートナーとして、イベントやスポーツ教室を開催しています。



横浜マラソン2016にスポンサーやボランティアとして参加

昨年より地元企業スポンサーとして参加。今年も行員約50名がボランティアとして給水所の運営をお手伝いします。



横浜銀行先進医療ローンの取り扱い開始

神奈川県立がんセンターで重粒子線治療を受けるための治療費に対して、助成金や利子補給をおこなう神奈川県と協力協定を結び、利子補給の対象となる横浜銀行先進医療ローンの取り扱いを開始しました。



神奈川県が当行の商品やサービスを未病を治すかながわ宣言協力活動に登録

健康づくりに資する当行の商品やサービスが、未病を治すかながわ宣言協力活動に登録されました。

- ・支店ロビー内に無料健康相談コーナーを設置する活動
- ・健康保険運営事業者と連携し健康診断受診者に対する特別金利定期預金をご提供
- ・健康経営やストレスチェックなどの未病治療に関連したテーマのセミナーを開催



2. 横浜銀行の取り組み ～女性の活躍を応援しています

◆ 女性が活躍できる社会を実現するために、さまざまな取り組みをおこなっています。

例えば

かながわ女性の応援団、結成



かながわ女性の活躍応援団として、当行は男女とも平等に機会を与えられ公正公平に評価・処遇される環境を整えることや、働き方改革などの取り組みを、行動宣言として発信しました。

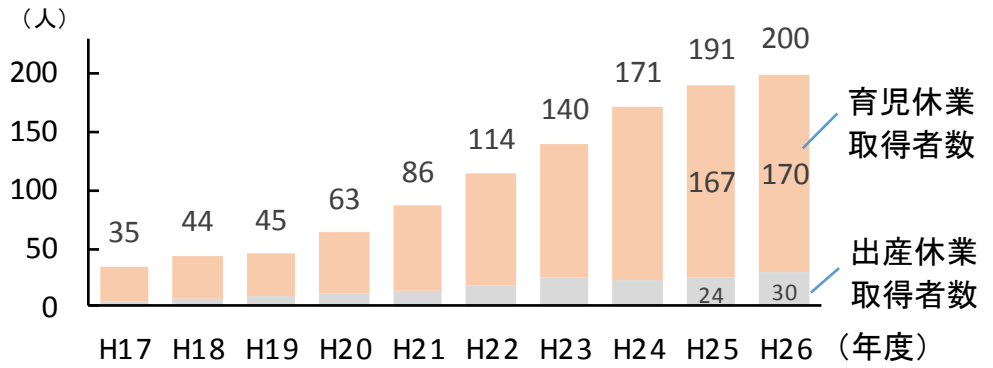
HAMAKOプロジェクト



女性行員の目線で、働く女性が「これいいな・楽しそう！」と感じるイベントを開催。このイベントを通じ、サービス・商品などを提案しています。

当行女性行員へのサポート

行動宣言のひとつに、女性が出産・育児の負担により仕事を辞めずに済む環境を整えることを掲げ、産休前、育児休業中、復職直前、復職直後、それぞれの時期で研修やセミナーを実施しスムーズな復職をサポートしています。



2. 横浜銀行の取り組み ～こどもたちの未来を応援しています

◆ 地域の未来とこども達のために、地域のつながりを意識した社会への取り組みを進めています。

例えば

職場体験学習



小・中学生向けに銀行業務の役割説明や県立高校の生徒を対象としたインターンシップを開催しています。

はまぎんこども宇宙科学館



平成26年2月、はまぎんこども宇宙科学館30周年記念にスペース・シミュレータを寄贈しました。

はまぎんサッカー教室



プロの選手らを講師に迎え、ボールの扱い方からミニゲームまで実践的な指導を受けられるサッカー教室を開催しています。

エコノミクス甲子園神奈川大会



全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の地方大会である神奈川大会を開催しています。

ヨコハマ・ポップス・オーケストラファミリークラシック



神奈川フィルハーモニー管弦楽団と連携し、未就学児向けクラシックコンサートを開催。約450人を無料でご招待しています。

横浜銀行カップ

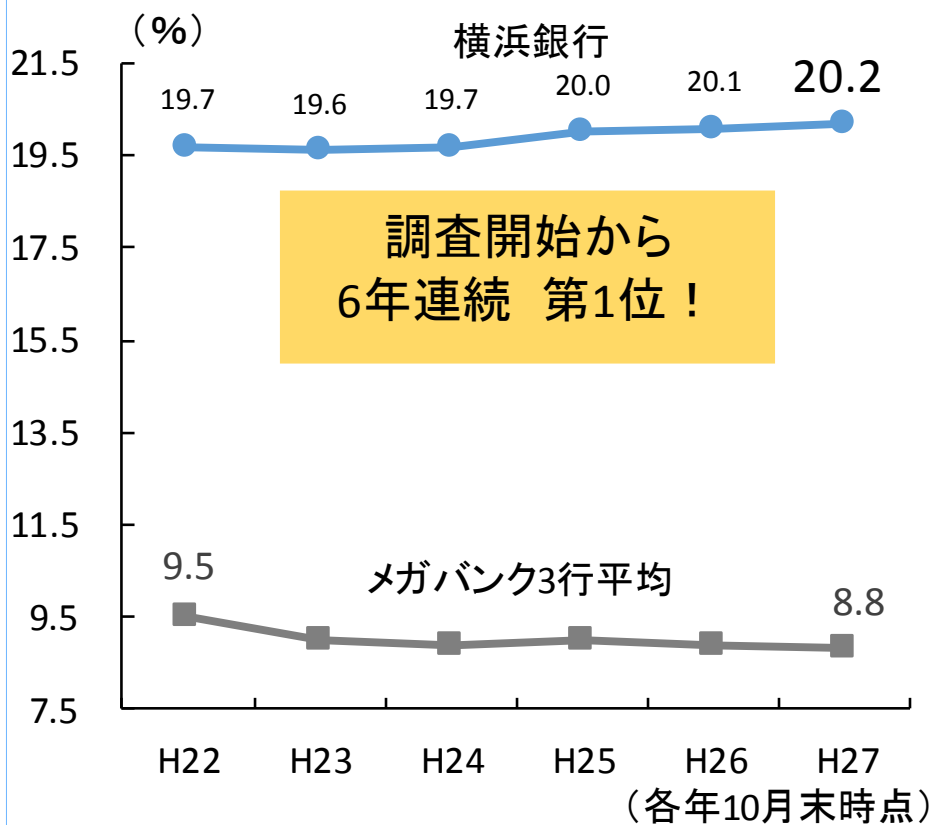


「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」をスポンサーとして応援しています。

2. 横浜銀行の取り組み ～お客さまに選ばれる銀行を目指します

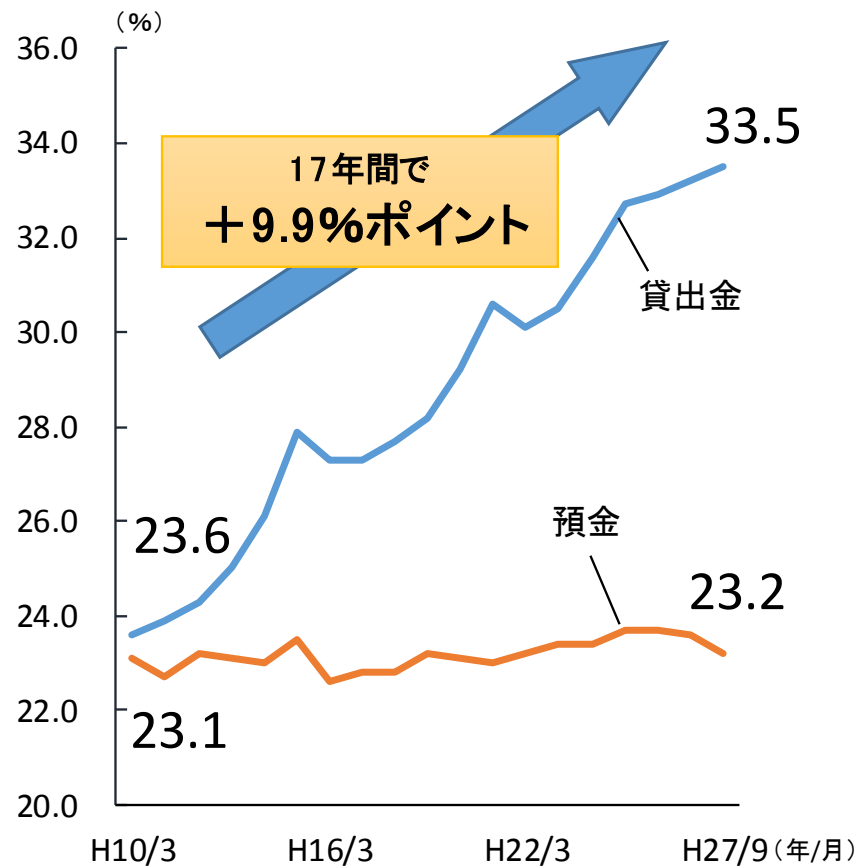
- ◆ 神奈川県企業の皆さまに、メインバンクとして選ばれています。

神奈川県メインバンク調査の推移



(出所)帝国データバンク横浜支店「神奈川県下メインバンク調査」

神奈川県内預貸金シェアの推移



(出所)当行調べ

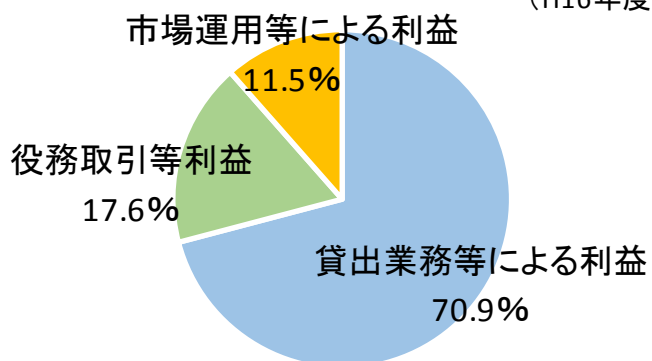
(注) シェア・ゆうちょ・信組・農協を含まないベース

3. 横浜銀行の業績 ～収益の多様化

- ◆ 市場金利が低下している環境の中、お客さまのニーズに対応したサービスの提供によって収益が増加しています。

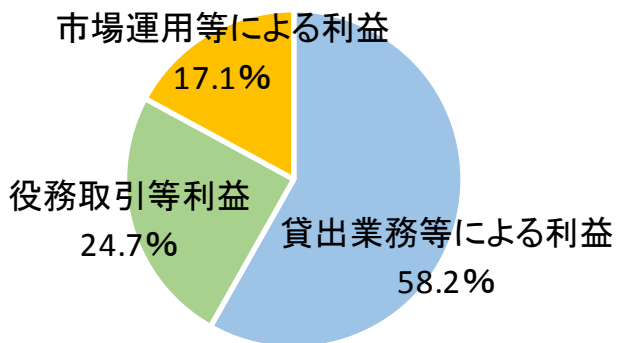
収益構造の変化

(H16年度・連結)



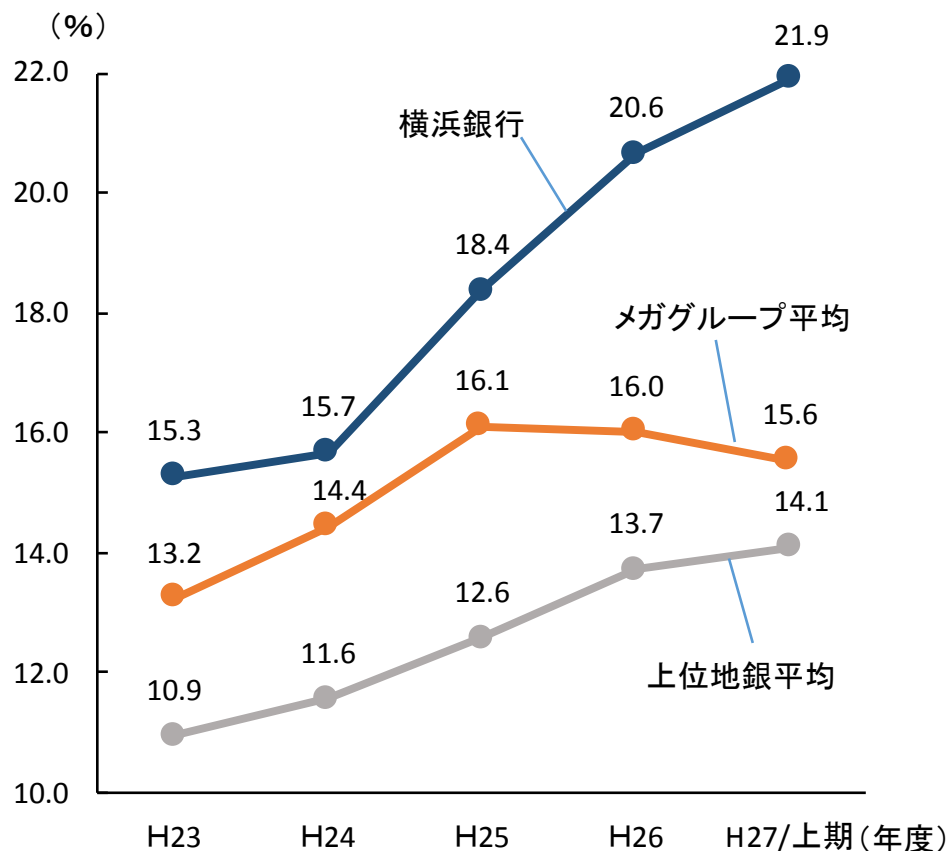
業務粗利益に占める役務取引等利益の割合は10年間で+7.1%ポイント

(H26年度・連結)



国内役務取引等利益比率の他行比較

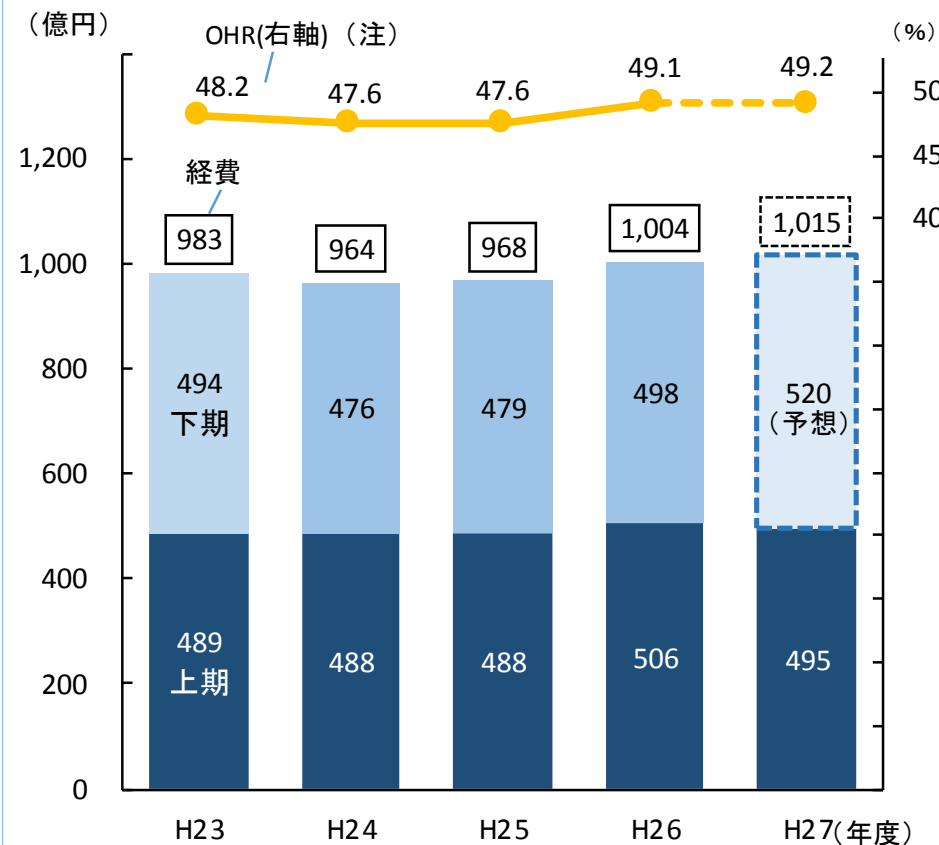
(注) 業務粗利益に占める国内役務取引等利益比率 (単体)



3. 横浜銀行の業績 ～高い効率性

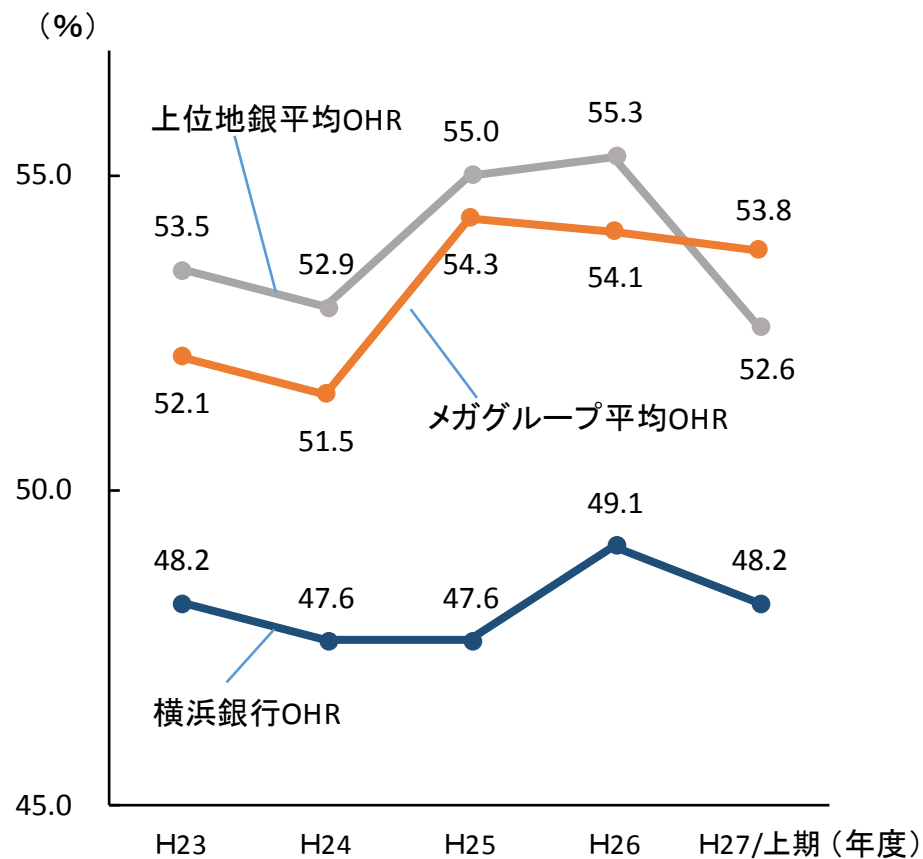
◆ 適切な経費コントロールにより、高い効率性を維持しています。

低い経費率の維持



(注) 経費率 (OHR) = 経費 ÷ 業務粗利益。
数値が低いほど経費の効率性が高い。

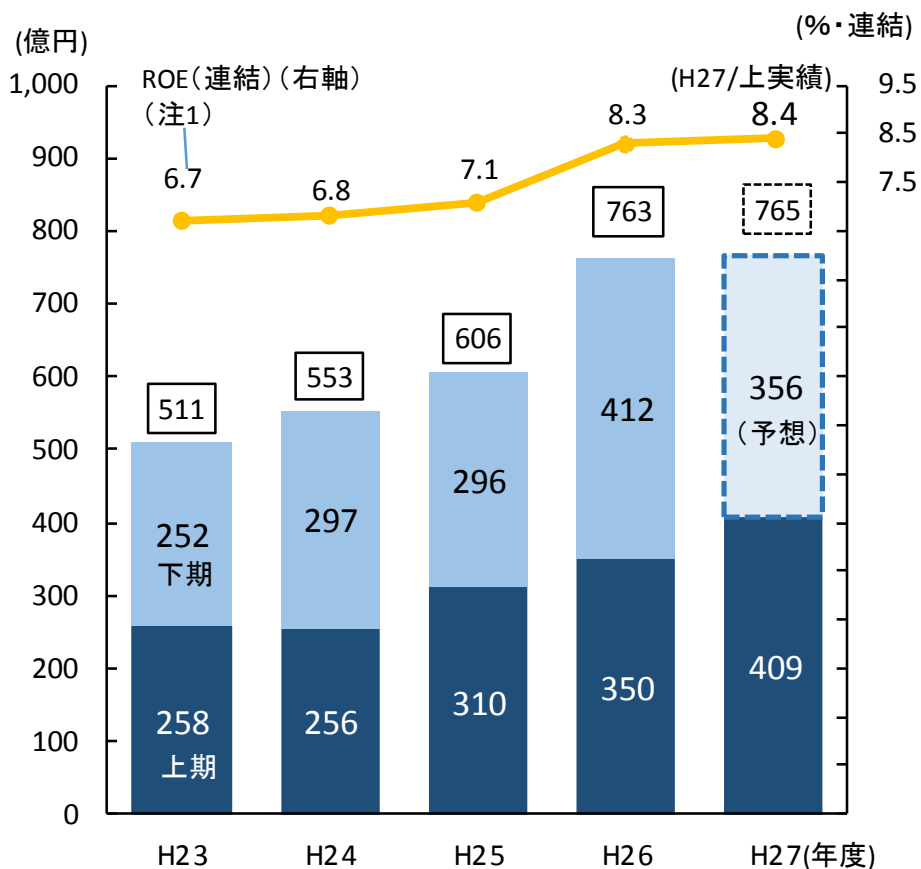
OHRの他行比較



3. 横浜銀行の業績 ～充実した自己資本

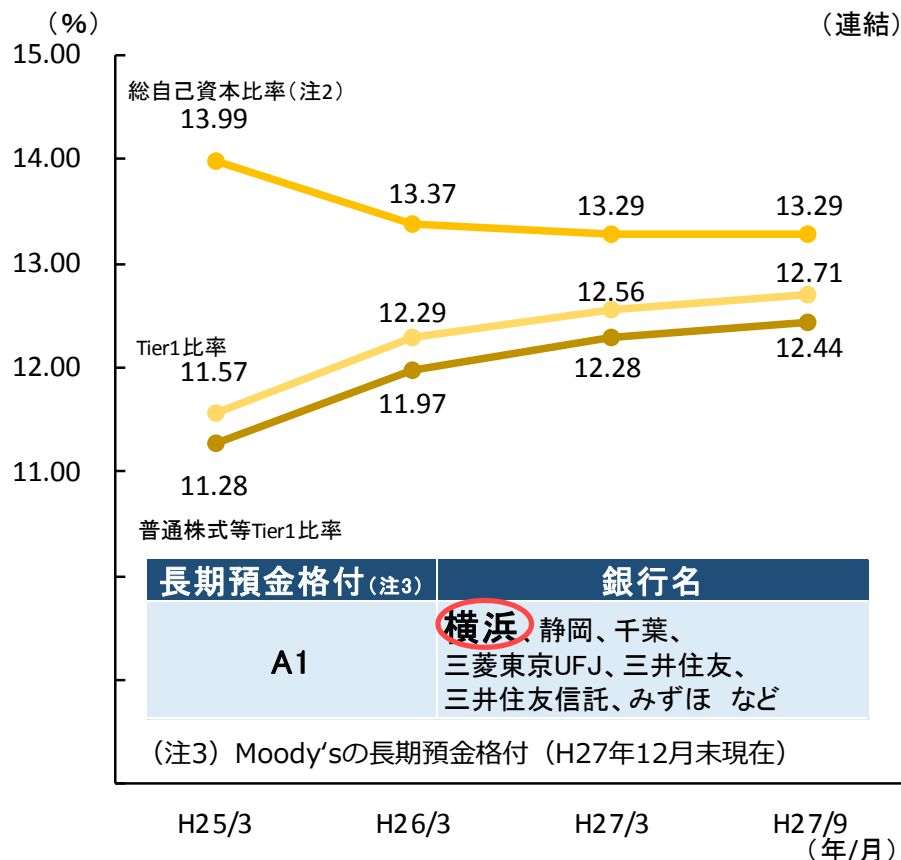
◆ 着実な利益成長による良質な自己資本の増加を実現し、強靱な経営基盤を維持しています。

当期純利益の推移



(注1) ROE (連結) = 当期純利益 ÷ 純資産平残

強靱な経営基盤の維持



(注3) Moody'sの長期預金格付 (H27年12月末現在)

(注2) 総自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産 (リスク・アセット) に対する総自己資本の割合

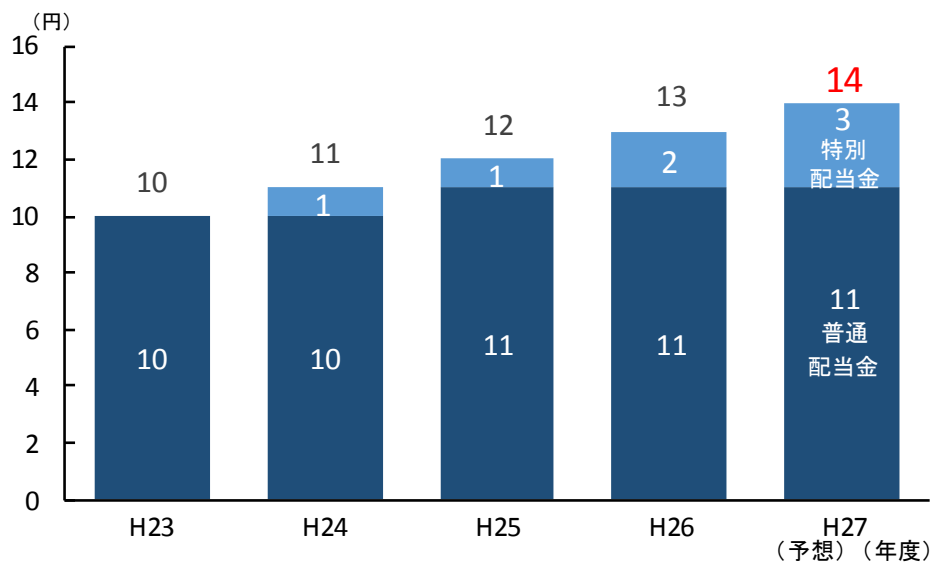
4. 株主の皆さまへの還元 ～積極的な株主還元

- ◆ 安定配当と業績連動配当により、毎年1円ずつ配当の増額を実施するとともに、機動的な自己株式の取得により、高い株主還元を実現しています。

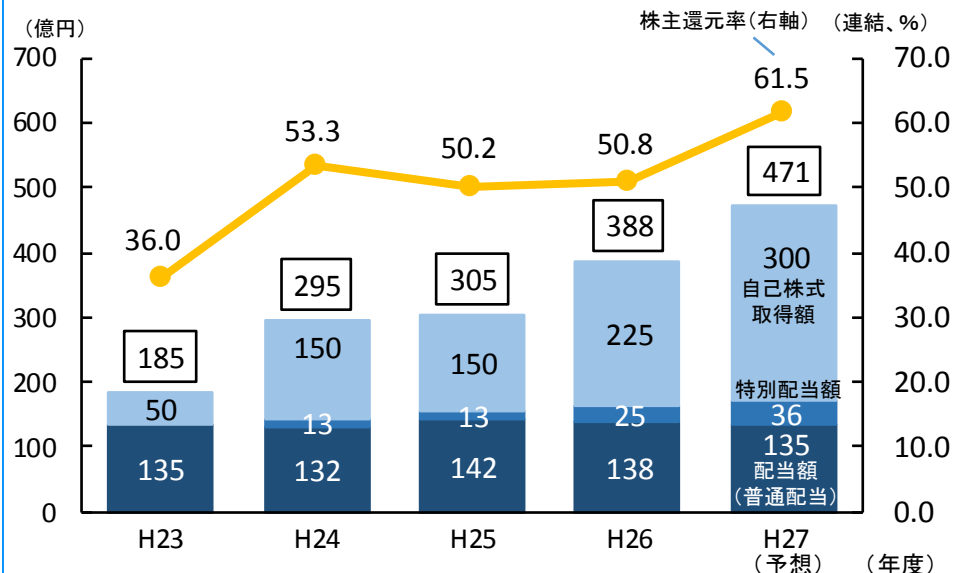
横浜銀行の利益還元方針（平成25年度～平成27年度）

| | |
|------------|--|
| 普通配当 | 業績にかかわらず安定的に 年11円 をお支払いいたします。 |
| 特別配当 | 年度の 連結当期純利益が550億円 を上回る場合、 特別配当 を実施いたします。 |
| 機動的な自己株式取得 | 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式を取得を実施してまいります。 |

1株あたり配当金の推移



株主還元額の推移



5. 東日本銀行との経営統合について ～持株会社の概要

株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ (英文) Concordia Financial Group, Ltd.

- 「コンコルディア(Concordia)」とは、調和、協調を意味するラテン語で、「Con (一緒に、共に)」や「Cordia(こころ)」を語源としています。
- 「お客さまのために、グループ各社がこころをあわせて取り組んでいく」という思いを込めています。

| | |
|-------------------|--|
| 本店所在地 | 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 (東京日本橋タワー 3 4 F) |
| 代表者および役員 (予定者) | 代表取締役社長： 寺澤 辰磨 (現 横浜銀行代表取締役頭取) 代表取締役副社長： 石井 道遠 (現 東日本銀行代表取締役頭取) 代表取締役： 大矢 恭好 (現 横浜銀行代表取締役常務執行役員) (取締役は代表者を含め当初7名、うち3名を社外より選任予定) |
| 資本金 | 1,500億円 |
| 設立日 | 平成28年4月1日(予定) |
| 決算期 | 3月31日 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所(予定) |

5. 東日本銀行との経営統合について ~お客さまのメリット

- ◆ 東日本銀行との経営統合により、店舗・ATMのネットワークやお客さま同士のネットワークなどの拡大をはかるとともに、より質の高いサービスを提供していきます。

店舗・ATM網が 拡大します



東日本銀行との経営統合により、国内店舗205か店、ATMコーナー406か所に加え、東日本銀行の国内店舗82か店とATMコーナー1か所が加わり便利になります。

(店舗数は平成27年12月末時点)

ビジネスマッチングなどの 機会が広がります



首都圏を中心としたさまざまな情報を活用できるようになり、これまで以上に多様なサービスを提供し、お客さまの成長をサポートします。

さらなるサービス向上を 目指します



経営統合に伴う共同化・効率化により生み出す経営資源を、サービス向上のために振り向けることで、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

5. 東日本銀行との経営統合について ~株式の取り扱い

- ◆ 横浜銀行の株式は平成28年4月1日にコンコルディア・フィナンシャルグループの普通株式へ自動的に割り当てられます。株主の皆さまによる特段のお手続きは不要です。

1. 株式移転の日程

| | |
|----------------------|---|
| 平成27年 9月8日 (火) | 経営統合契約書および株式移転計画書に係る取締役会決議、 ならびに経営統合契約書の締結および株式移転計画書の作成 (両行) |
| 平成27年 12月21日 (月) | 株式移転計画承認臨時株主総会 (両行) |
| 平成28年 3月29日 (火) (予定) | 東京証券取引所上場廃止日 (両行) |
| 平成28年 4月1日 (金) (予定) | 共同持株会社設立登記日 (効力発生日) および同社株式上場日 |

2. 株式移転の方式

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

3. 株式移転比率

横浜銀行の普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式 1 株を、東日本銀行の普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式0.541株を割当交付いたします。

參考資料

参考資料 ～中期経営計画の概要

1. 名称

中期経営計画 「Tackle for the Dream」

2. 計画期間

平成25年4月～平成28年3月（3年間）

3. 位置づけ

長期ビジョン（※）実現に向け、「磐石な営業基盤」を拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していく3年間

（※）長期ビジョン：お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関

4. 基本戦略

- ①個人のお客さまとの接点拡大と取引の深化
- ②法人・公共のお客さまの問題解決支援とメイン取引拡大
- ③市場運用のリスク・リターン向上
- ④効率的なオペレーションによる生産性向上
- ⑤強靱な経営基盤の維持・強化

5. 経営目標

- お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく。
- 特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく。
- 健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく。

| 平成27年度における目標指標 | | 平成27年度 上期実績 |
|------------------|---------|----------------|
| 個人メイン先数（注） | 250万人程度 | 236万人 |
| 役務取引等利益比率（連結） | 22%程度 | 25.4% |
| 当期純利益ROE（連結） | 7%程度 | 8.4% |
| 当期純利益ROA（連結） | 0.8%程度 | 1.17% |
| 普通株式等Tier1比率（連結） | 11%程度 | 12.44% |
| 経費率（OHR）（単体） | 40%台後半 | 48.2% |
| 与信関係費用比率（単体） | 0.15%程度 | △0.05% |

（注）「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数（当行定義）

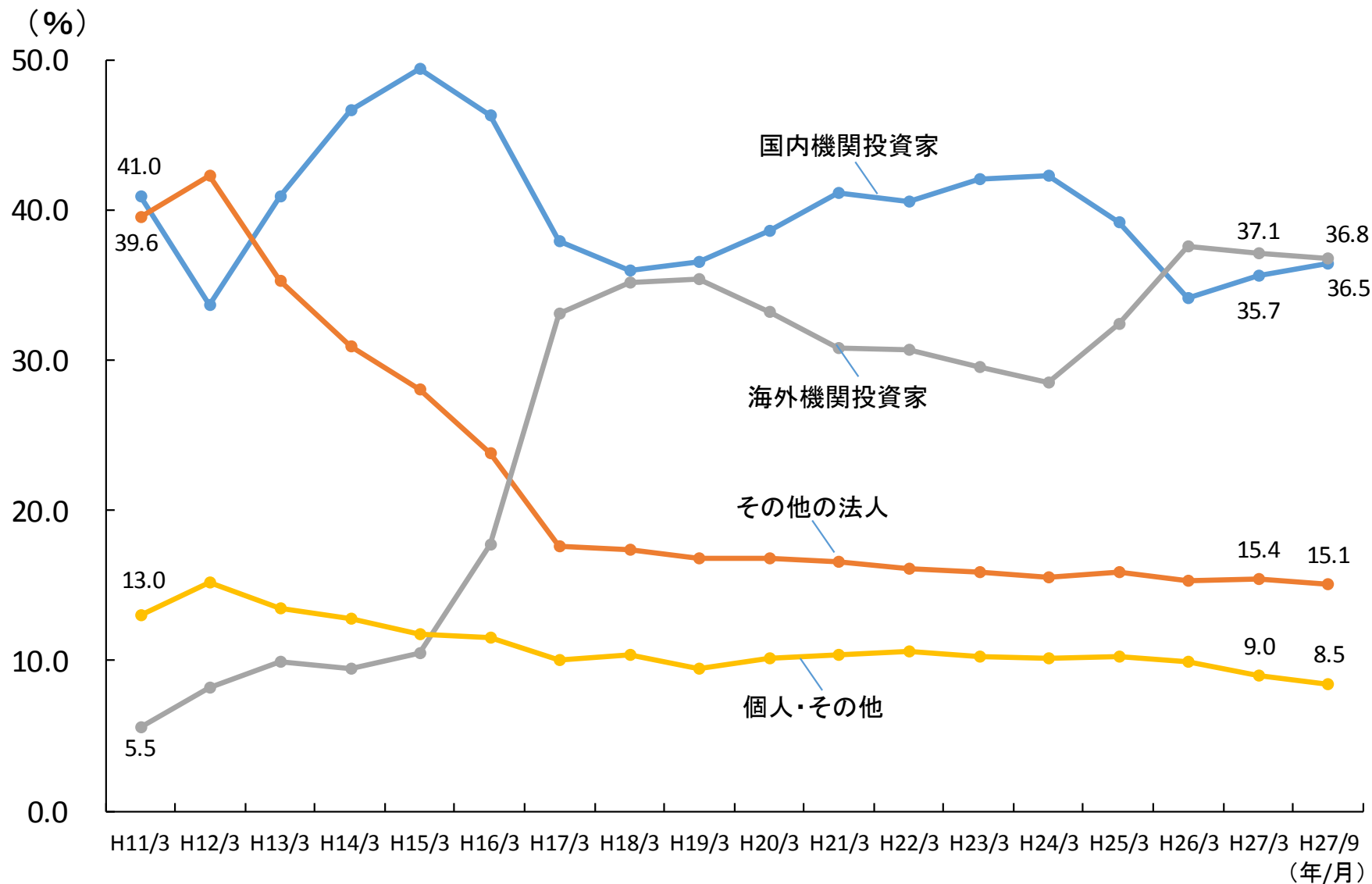
参考資料 ～中期経営計画の進捗

(億円)

| | 中計1年目 | 中計2年目 | 中計3年目 | | | |
|---------------------|------------------------|---------|-------------------|--------------|----------------------|---------|
| | 25年度実績 | 26年度実績 | 27年度計画 (中計策定時) | 27年度上期 実績 | 27年度見込み (11月9日公表) | |
| 単体ベース | 業務粗利益 | 2,031億円 | 2,044億円 | 2,130億円 | 1,027億円 | 2,060億円 |
| | うち国内役務取引等利益 | 373億円 | 422億円 | 370億円 | 225億円 | 480億円 |
| | 経費(△) | 968億円 | 1,004億円 | 1,040億円 | 495億円 | 1,015億円 |
| | 実質業務純益 | 1,063億円 | 1,040億円 | 1,090億円 | 531億円 | 1,045億円 |
| | 与信関係費用(△) | 125億円 | 7億円 | 140億円 | △27億円 | △30億円 |
| | 経常利益 | 923億円 | 1,020億円 | 920億円 | 594億円 | 1,100億円 |
| | 当期(中間)純利益 | 587億円 | 675億円 | 590億円 | 405億円 | 740億円 |
| | OHR (中計目標指標) | 47.6% | 49.1% | 40%台後半 | 48.2% | 49.2% |
| | 与信関係費用比率 (中計目標指標) | 0.13% | 0.007% | 0.15%程度 | △0.05% | - |
| 連結ベース | 業務粗利益 | 2,240億円 | 2,235億円 | 2,300億円 | 1,113億円 | - |
| | うち役務取引等利益 | 515億円 | 553億円 | 510億円 | 283億円 | - |
| | 経常利益 | 1,022億円 | 1,080億円 | 1,000億円 | 623億円 | 1,165億円 |
| | 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 | 606億円 | 763億円 | 610億円 | 409億円 | 765億円 |
| | 役務取引等利益比率 (中計目標指標) | 22.9% | 24.7% | 22%程度 | 25.4% | 25%程度 |
| | 当期(中間)純利益ROE (中計目標指標) | 7.1% | 8.3% | 7%程度 | 8.4% | - |
| | 当期(中間)純利益RORA (中計目標指標) | 0.91% | 1.10% | 0.8%程度 | 1.17% | - |
| | 普通株式等Tier1比率 (中計目標指標) | 11.97% | 12.28% | 11%程度 | 12.44% | - |
| 個人メイン先数(注) (中計目標指標) | 230万人 | 235万人 | 250万人程度 | 236万人 | - | |

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)

参考資料 ～株主構成比率の推移



Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。